

平成18年度

業 務 実 績  
決 算 ( 財 務 諸 表 )

概 要 版

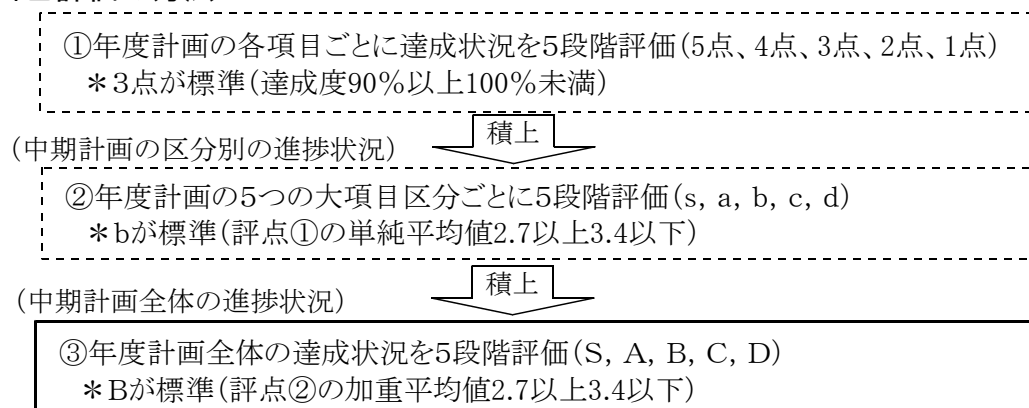


平成19年7月

# 平成18年度業務実績

## 1 中期計画の進捗状況（自己評価）

### (1) 自己評価の方法



### (2) 自己評価の結果

#### ア 全体的な状況

中期計画全体の進捗は「概ね順調」（標準のB評価）

#### イ 大項目ごとの状況

大項目区分	中期計画 (H18~23) 項目数	平成18年度実績(自己評価結果)							
		年度計画 項目数	評点別項目数 ①					評点 平均値 ②	評定
			5点 (120%以上)	4点 (100~120)	3点 (90~100)	2点 (70~90)	1点 (70未満)		
教育研究	138	128	3	16	93	16	0	3.05	b(概ね順調)
業務運営	41	36	0	10	21	5	0	3.14	c(やや遅延)
財務内容	13	13	1	3	7	2	0	3.23	b(概ね順調)
点検・評価	5	5	0	0	5	0	0	3.00	b(概ね順調)
その他	4	3	0	0	3	0	0	3.00	b(概ね順調)
全体	201	185	4	29	129	23	0	③ 3.10	B(概ね順調)

注：「業務運営」のc評価について  
評点平均値(3.14)ではb評価に該当するが、2点以下の項目数割合等を勘案し、1ランク低いc評価とした。

## 2 平成18年度の主要な成果

### (1) 教育研究

#### ① 国家試験合格率の目標達成

各学部における総合的支援（補講、模擬試験等）の充実により、目標合格率を掲げる5つの国家試験はいずれもその目標を達成。

	⑮目標合格率		⑮実績合格率	(参考⑰実績)
管理栄養士	100%	→	100%	(100%)
社会福祉士	50%※	→	53.8%	(49.5%)
看護師	100%	→	97.6%	(86.8%)
保健師	100%	→	100%	(76.6%)
助産師	100%	→	100%	(100%)

※平成22年度末における合格者数累計／卒業生数累計

## ② 教育課程の見直しと学部学科の再編

- (ア) 平成19年度入学生から適用する新たな教育課程を編成。特に基礎・教養科目を充実・改善。
- (イ) 大学の理念・目的・教育目標に沿った教育研究組織（学部学科・大学院・共通教育機構）の再編を実行。（4学部6学科→3学部5学科）
- (ウ) 入試広報活動の強化等により志願者数は前年度比44.9%増（+540人）。

## ③ 教員の教育研究能力の向上

- (ア) 積極的な研究活動を促すため、学内競争的研究費の配分の見直しを行うとともに審査主体を明確化。
- (イ) 文部科学省の科学研究費補助金などの学外の教育研究資金の応募が大幅増。

	18年度分（17年度申請）		19年度分（18年度申請）
科学研究費	18件	→	55件
GP	1件	→	4件

## ④ 学生支援の充実

- (ア) 健康支援体制を強化するため、保健室及び学生相談室を週5日開設とし、学生相談室には学外カウンセラー2名を増員。
- (イ) 学生の自主的・創造的な課外活動を支援する助成制度として「YPUドリームアドベンチャープロジェクト」を創設（申請14件うち採択5件）。

## ⑤ 地域貢献活動の積極的な展開

- (ア) 学外との共同研究、学外からの受託研究の件数が大幅増。

	17年度		18年度
共同研究	1件	→	7件
受託研究	12件	→	19件

- (イ) オープンカレッジ（公開講座、サテライトカレッジ、キャリアアップ研修等）の拡充

	17年度		18年度
延べ開催回数	99回	→	113回
延べ受講者数	2,069人	→	4,206人

\*公開講座、サテライトカレッジ、桜の森カレッジ、キャリアアップ研修の合計

- (ウ) 国公立大学では初の「エコアクション21」の認証取得。学生・教職員一体による環境負荷低減活動、環境教育の全学必修化などに取り組み。（光熱水費は対前年度比△5.4%）

## (2) 業務運営

### ① 機動的・弾力的な運営体制の構築

- (ア) 役員連絡会議、部局長事務連絡会議、学部長等連絡会議の定期開催、法人部門への「経営企画室」の設置など、理事長（学長）補佐体制を確立。
- (イ) 経営審議会、教育研究評議会の学外委員や同窓会からの意見を大学運営に積極的に反映するなど、外部有識者等が大学運営に参加する仕組みを充実。

### ② 人事の適正化

- (ア) 教員の採用・昇任を、従前の学部教授会による選考方法から人事委員会による選考方法に変更し、全学的視点に立った公正・透明な人事を実行。
- (イ) 全学的視点を踏まえた機動的な学部運営が行えるよう、学部長、研究科長の選考を、従前の教授会による選考方法から理事長（学長）による指名方式に変更。
- (ウ) 管理職手当、退職手当、通勤手当の適正化など、給与制度の見直しを実施。

## (3) 財務内容

### ① 自己収入の増加

- (ア) 平成19年度から授業料を国立大学授業料標準額と同額に改定（年間増収見込額20百万円）
- (イ) 外部研究資金獲得額は目標（前年度比20%増）を上回る25%の増。

	17年度		18年度	増減率
科学研究費等	21,800	→	26,420	+21.2
奨学寄附金	7,360	→	8,890	+20.8
受託・共同研究	9,336	→	13,103	+40.3
計	38,496千円	→	48,413千円	+25.8%

## 3 平成19年度以降の主な取組

- (1) 新たな教育課程、教育研究組織の実効ある運営
- (2) 教員の教育研究活動の促進
- (3) 学生支援の充実強化
- (4) 広報活動の戦略的・重点的な展開
- (5) 人事・給与制度の適正な管理（人事評価制度の導入、プロパー事務職員の計画的採用）
- (6) 自己収入の増加、経費の抑制（外部資金の獲得、定型的業務の外部委託など）

## ◆ 平成18年度決算の概要

### 貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

資産の部		負債の部	
I 固定資産	6,386	I 固定負債	667
有形固定資産	6,361	II 流動負債	195
土地	2,400	負債合計	862
建物	3,306	資本の部	
その他	655	I 資本金	5,811
無形固定資産	25	II 資本剰余金	▲ 110
II 流動資産	210	資本剰余金	24
現金及び預金	207	損益外減価償却累計額 (▲)	▲ 134
その他の流動資産	3	III 利益剰余金	33
		資本合計	5,734
資産合計	6,596	負債・資本合計	6,596

### 損益計算書の要旨 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕

(単位 百万円)

経常費用	2,029
人件費	1,548
教育・研究費	287
一般管理費	193
財務費用	1
経常収益	2,062
運営費交付金収益	1,135
授業料等収益	800
受託研究等収益	13
その他収益	114
経常利益	33
臨時損失	141
臨時利益	141
当期総利益	33

#### ○ 当期総利益(利益剰余金)の発生要因

収益増 15百万円(入学金、入学試験料等)

費用減 18百万円(運営管理費、実習経費等)

### キャッシュ・フロー計算書の要旨

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

(単位 百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	226
業務活動による支出	▲ 1,812
業務活動による収入	2,038
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3
有形固定資産の取得による支出	▲ 24
施設費等による収入	21
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 17
財務活動による収入	—
リース債務の返済による支出等	▲ 17
IV 資金増加額	206
V 資金期首残高	0
VI 資金期末残高	206

### 行政サービス実施コスト計算書の要旨

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

(単位 百万円)

I 業務費用	1,332
(1) 損益計算書上の費用	2,170
(2) (控除)自己収入等	▲ 838
II 損益外減価償却相当額	135
III 引当外退職給付増加見積額	34
IV 機会費用	95
V (控除)設立団体納付額	—
VI 行政サービス実施コスト	1,596